日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2001年 5月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2001-149264

[ST. 10/C]:

[JP2001-149264]

出 願 人
Applicant(s):

ソニーケミカル株式会社

2003年 8月20日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

01-0083

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G03B 1/00

【発明者】

【住所又は居所】

栃木県鹿沼市さつき町12-3 ソニーケミカル株式会

社 第2工場内

【氏名】

新井 晃司

【特許出願人】

【識別番号】

000108410

【氏名又は名称】 ソニーケミカル株式会社

【選任した代理人】

【識別番号】

100102875

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目2番18号虎ノ門興業ビル3

階

【弁理士】

【氏名又は名称】 石島 茂男

【電話番号】

03-3592-8691

【代理人】

【識別番号】

100106666

【住所又は居所】

東京都港区虎ノ門1丁目2番18号虎ノ門興業ビル3階

【弁理士】

【氏名又は名称】 阿部 英樹

【電話番号】

03-3592-8691

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】

特願2001-43071

【出願日】

平成13年 2月20日

ページ: 2/E

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 046835

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9801419

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 巻取装置及び送出装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】所定のフィルムを多段状に巻取り可能なリール部材を装着可能な な巻取軸と、

当該リール部材が装着された状態で当該巻取軸を軸方向に移動させるための駆動部とを備えていることを特徴とする巻取装置。

【請求項2】フィルムに識別可能な標識を付与可能な標識付与機構を備えていることを特徴とする請求項1記載の券取装置。

【請求項3】フィルムに前記標識を付与すべき位置を検出するための検出機構と、

前記検出機構からの情報に基づいて前記標識付与機構を作動するように構成された制御部とを備えていることを特徴とする請求項2記載の巻取装置。

【請求項4】所定のフィルムを多段状に巻取られたリール部材を装着可能な送り軸であって、当該リール部材の回転方向及び軸方向に移動可能な送り軸と、

前記送り軸に回転方向の動力と軸方向の動力とを与えることが可能な駆動部と

フィルムに付された所定の標識を検出可能な検出機構とを備えたことを特徴とする送出装置。

【請求項5】前記検出機構からの情報に基づいて前記駆動部に対して少なくとも軸方向の動力を作動するように構成された制御部を備えていることを特徴とする請求項4記載の送出装置。

【請求項6】剥離フィルム上に接着剤が塗布された接着フィルムにつき、所定の間隔ごとに剥離フィルムが露出するように構成されたことを特徴とする多段 巻取り用フィルム。

【請求項7】送り軸の軸方向に多段状に巻取られたフィルムから一連のフィルムを送り出すフィルムの送出方法において、

所定の段のフィルムを送り出した後に前記巻取軸を軸方向に移動させることにより次の段のフィルムを送り出すことを特徴とするフィルムの送出方法。

【請求項8】請求項6記載の多段巻取り用フィルムを用いて多段状に巻取られたフィルムから一連のフィルムを送り出すフィルムの送出方法であって、

所定の段のフィルムを送り出した後に剥離フィルムの露出した部分を検出した 情報に基づいて軸方向に移動させることにより次の段のフィルムを送り出すこと を特徴とするフィルムの送出方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、異方導電性接着フィルムや絶縁性接着フィルムなどの製造 工程において一連の長尺のフィルムを巻取る技術及び巻取られたフィルムを使用 する際にフィルムを送り出す技術に関する。

[0002]

【従来の技術】

一般に、例えば、液晶パネルやICチップのような電子部品同士を電気的に接続する場合には、異方導電性接着フィルムや絶縁性接着フィルムが用いられる。

[0003]

このような接着フィルムは、所定の製造工程を経て一連の長尺状にしたものを 、巻取装置を用いて一定の長さごとにリール部材に巻取らせてから顧客先に出荷 されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、近年、顧客側から接着フィルムをさらに長尺化することが望まれている。

しかし、接着フィルムを長尺化するためにはリール部材を大径化する必要があるが、このような大径化されたリール部材をそのまま既存の巻取装置に用いようとすると、例えば、リール部材の周辺にあるガイドローラやセンサなどの配置等の設計条件について巻取装置を大幅に変更しなければならないという問題が生じる。

[0005]

一方、顧客側では、送出装置を用いてリール部材から接着フィルムを引き出すようにしているが、ここでも、製造側の巻取装置と同様、送出装置を大幅に変更 しなければならない。

[0006]

本発明は、このような技術的課題を解決するためになされたもので、その目的とするところは、既存の装置について設計変更を最小限にしつつ、フィルムの長 尺化に対応可能な巻取装置及び送出装置を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するためになされた請求項1記載の発明は、所定のフィルムを 多段状に巻取り可能なリール部材を装着可能な巻取軸と、当該リール部材が装着 された状態で当該巻取軸を軸方向に移動させるための駆動部とを備えていること を特徴とする巻取装置である。

[0008]

請求項1記載の発明によれば、フィルムを巻取る際、多段状に巻取り可能なリール部材を巻取軸に装着した状態で、軸方向に移動させることにより、一連のフィルムを多段状に巻取ることができるため、長尺化されたフィルムを巻取る場合であっても、フランジ部の径を大きくせず従来の径を維持することができ、ひいては既存の巻取装置の設計変更を最小に抑えることが可能になる。

[0009]

請求項2記載の発明のように、請求項1記載の発明において、フィルムに識別 可能な標識を付与可能な標識付与機構を備えていることも効果的である。

[0010]

請求項2記載の発明によれば、標識付与機構により付与した標識によってリール部材に正常に巻取られたフィルムの部分とフィルムを巻取る際によじれた部分とを区別することが可能になるため、顧客側において、フィルムのよじれた部分を使用させずにその品質を維持できることに加えて、フィルムを送り出す際に軸方向に移行するタイミングを得るための標識を与えることができる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

請求項3記載の発明のように、請求項2記載の発明において、フィルムに標識を付与すべき位置を検出するための検出機構と、この検出機構からの情報に基づいて標識付与機構を作動するように構成された制御部とを備えていることも効果的である。

[0012]

請求項3記載の発明によれば、フィルムの所望の巻取り径に応じてフィルムに 標識を付与することができる。

[0013]

請求項4記載の発明は、所定のフィルムを多段状に巻取られたリール部材を装着可能な送り軸であって、当該リール部材の回転方向及び軸方向に移動可能な送り軸と、送り軸に回転方向の動力と軸方向の動力とを与えることが可能な駆動部と、フィルムに付された所定の標識を検出可能な検出機構とを備えたことを特徴とする送出装置である。

[0014]

請求項4記載の発明によれば、フィルムを巻取ったリール部材を、送り軸に装着した状態で、そのリール部材を回転させる一方で軸方向に移動させることにより、多段状のフィルムから連続してフィルムを送り出すことができるため、長尺化されたフィルムに対して、フランジ部の径を大きくせずに従来のままにすることができ、ひいては既存の送出装置の設計変更を最小に抑えることが可能になる

[0015]

特に、送出装置については、フィルムを収容したリール部材を交換せずに長期 間使用できるという利点がある。

[0016]

請求項5記載の発明の発明のように、請求項4記載の発明において、検出機構からの情報に基づいて駆動部に対して少なくとも軸方向の動力を作動するように 構成された制御部を備えていることも効果的である。

[0017]

請求項5記載の発明によれば、顧客側において、フィルムに付された標識を検

出することによって、リール部材を軸方向に移動してフィルムを円滑に送り出せるとともに、製造側でフィルムを巻取る際によじれた部分に対して無駄な処理を行うことを回避できる。

[0018]

請求項6記載の発明は、剥離フィルム上に接着剤が塗布された接着フィルムにつき、所定の間隔ごとに剥離フィルムが露出するように構成されたことを特徴とする多段巻取り用フィルムである。

[0019]

請求項6記載の発明によれば、剥離フィルムのみの部分の長さを調節することにより、多段状にフィルムを巻取る場合にあっては、リール部材に接着剤が付着すること防止できるとともに、リール部材上を引き回す際によじれる部分を剥離フィルムのみにすることができ、また、多段状に巻き取られたフィルムを送り出す場合にあっては、剥離フィルムの露出した部分を標識としてフィルムを送り出すタイミングを得ることができる。

[0020]

請求項7記載の発明は、送り軸の軸方向に多段状に巻取られたフィルムから一連のフィルムを送り出すフィルムの送出方法において、所定の段のフィルムを送り出した後に巻取軸を軸方向に移動させることにより次の段のフィルムを送り出すことを特徴とするフィルムの送出方法である。

[0021]

請求項7記載の発明によれば、多段状に巻取られたフィルムから円滑にフィルムを送り出すことができる。

[0022]

請求項8記載の発明は、請求項6記載の多段巻取り用フィルムを用いて多段状に巻取られたフィルムから一連のフィルムを送り出すフィルムの送出方法であって、所定の段のフィルムを送り出した後に剥離フィルムの露出した部分を検出した情報に基づいて軸方向に移動させることにより次の段のフィルムを送り出すことを特徴とするフィルムの送出方法である。

[0023]

請求項8記載の発明によれば、多段状に巻取られたフィルムから各段から引き 出す際に接着フィルムをよじらずに円滑にフィルムを送り出すことができる。

[0024]

【発明の実施の形態】

以下、本発明に係る巻取装置は、一連の長尺のフィルムを多段状に巻取る際に 用いられるものである。このフィルムは、特に限定されるものでないが、本発明 は、例えば、回路基板の電極とICチップの電極とを電気的に接続するための、 絶縁性接着フィルムや、異方導電性接着フィルムに特に有効なものである。

[0025]

絶縁性接着フィルムは、剥離フィルム上に所定の工程を経て絶縁性の接着剤が フィルム状に積層されたものである。一方、異方導電性接着フィルムは、絶縁性 接着フィルムの接着剤中に導電粒子を含むものである。

[0026]

このような絶縁性接着フィルム及び異方導電性接着フィルム(以下、適宜、単 に「フィルム」という。)を巻取ることが可能な巻取装置の好ましい実施の形態 を図面を参照して説明する。

[0027]

図1は、本実施の形態の巻取装置の概略構成を示す正面図である。図2は、同 巻取装置の概略構成を示す左側面図である。

図1又は図2に示すように、本実施の形態の巻取装置10は、巻取軸31と、 駆動機構40と、制御部60とを有する。

[0028]

巻取軸31は、所定のリール部材を装着するためのもので、フィルム2の送り 側の送り軸(図示せず)と平行に配設されている。また、この巻取軸31は、両 端部分で軸受部材31aに支持されることにより、半径方向及び軸方向の双方に 移動するようになっている。

[0029]

ここで、巻取軸31に装着可能なリール部材としては、例えば以下に示すもの がある。

図3は、本実施の形態の巻取装置に用いられるリール部材の一例の概略構成を示す(a)正面図及び(b)右側面図である。

図3 (a) (b) に示すように、本実施の形態に用いられるリール部材50は、例えば樹脂から一体的に構成されたもので、巻取軸部52と、複数のフランジ部51とを有している。フランジ部51は、所定の外径で円板状に形成されたもので、円筒状の巻取軸部52上に所定の間隔をおいて互いに平行に配列されている。

[0030]

このようなフランジ部51の外径は、巻取ったフィルムを保護する観点から、 巻取られる際に生じる応力により接着剤がロール状の端面からはみ出ない程度の フィルムの長さに応じて定められた許容巻取り径dより大きくなるように定めら れている。

[0031]

また、フランジ部51の数は、許容巻取り径dとリール部材50に収容すべきフィルムの長さに応じて定められ、さらに、各フランジ部51の間隔は、フィルム幅(例えば1.9mm)より若干大きくなるように定められている。

[0032]

図3 (b) に示すように、各フランジ部51には、隣り合う他のフランジ部51ヘフィルムを通過させるための案内溝53が、それぞれ同一形状で形成されている。各案内溝53は、ロール状のフィルムが一部だけ露出するような大きさで略扇状に切り欠かれて形成され、他の案内溝53と対向して軸方向に同列に配列されている。

[0033]

これにより、各案内溝53の外周部分に形成された案内縁54は、フランジ部51の円周方向に他の案内縁54と同じ位置でフィルムと当接するようになっている。

[0034]

一方、巻取軸部52は、フランジ部51の数やその間隔に応じた長さで形成されている。また、巻取軸部52には、例えば略「D字」状の断面形状で軸方向に

延びる貫通孔55が形成されている。

[0035]

そして、このようなリール部材50に対応して、図1又は図2に示すように、 巻取軸31は、その断面形状が、リール部材50の貫通孔55と若干の隙間をもって嵌合可能に形成されている。

[0036]

これにより、巻取軸31は、リール部材50を円周方向の移動を固定したまま軸方向に移動させるようになっている。そして、リール部材50は、巻取軸31上に一対のピン31bにより軸方向の移動を阻止されることによって各巻取軸部52が送り側のフィルム2に対して位置決めされるようになっている。

[0037]

図1に示すように、駆動機構40は、巻取軸31に回転方向の動力を与えるための第1の駆動機構42と、巻取軸31に軸方向の動力を与えるための第2の駆動機構44とからなる。

[0038]

第1の駆動機構42は、巻取軸31上に固定された歯車42aに対し、所定の 歯車列42bを介して、ステッピングモータからなる巻取モータ42cの動力を 伝達して巻取軸31を回転させるように構成されている。

[0039]

また、巻取モータ42cには、検出機構として、駆動軸上に複数のスリットを 有するエンコーダ42dが固定されるとともに、このエンコーダ42dを検出可 能な光反射型のセンサ42eが設けられている。

[0040]

このような巻取モータ42c及びセンサ42eは、それぞれ、制御部60に電気的に接続されている。そして、制御部60は、センサ42eから信号に基づいて巻取モータ42cのパルス数をカウントするとともに、そのパルス数に基づいて巻取モータ42cの回転を制御するように構成されている。

[0041]

一方、第2の駆動機構44は、第1の駆動機構42を収容したケース43を巻

取軸31上に固定した状態でそのケース43の一部に設けられたラック43aと 噛み合う歯車44aに対し、所定の歯車列44bを介して、ステッピングモータ からなるスライドモータ44cの動力を伝達して第1の駆動機構42とともに回 転軸31をスライドさせるように構成されている。

[0042]

このスライドモータ31は、制御部60に電気的に接続され、これにより、所 定のパルス数だけ作動するように制御される。

[0043]

図2に示すように、本実施の形態の場合、巻取装置10は、標識付与機構の一例としての、接着剤剥離機構70を有する。この接着剤剥離機構70は、送り側から送られるフィルム2のうち接着剤の部分をスクレーパ71によって剥ぎ取って剥離フィルム2bのみを巻取り側に送り出すように構成されている。

[0044]

また、接着剤剥離機構70は、制御部60に電気的に接続され、これにより、 第1の位置P1と第2の位置P2の間で作動するように制御される。

[0045]

ここで、フィルム2を区別する必要がある場合、接着剤のある部分を「接着フィルム2a」とし、接着剤のない部分を「剥離フィルム2b」とする。

剥離フィルム2bの開始位置、あるいは、接着フィルム2aの終了位置としての第1の位置P1は、リール部材50のもつ許容巻取り径dに応じて定められる

[0046]

第1の位置P1と第2の位置P2の間隔、すなわち、剥離フィルム2bが露出した部分の長さは、フィルムをリール部材50上を引き回す際にその接着剤がフランジ部51に付着しないようにする観点と、接着剤を無駄にしない観点と比較考慮の上で、フランジ部51に引き回すために必要最小限の範囲で定められている。

[0047]

そして、フィルム2のうち接着剤が剥ぎ取られて剥離フィルム2bのみの部分

は、リール部材50に引き回した部分の標識としての機能を有し、かかる機能は、後述する送出装置において発揮される。

[0048]

ここで、剥離フィルム2bの終了位置、あるいは、次の接着フィルム2aの開始位置としての第2の位置P2は、リール部材50上を引き回すことによってよじれた部分に剥離フィルム2bのみが含まれるようにする観点から、送出装置において、巻取軸部52に接着フィルム2aを巻取り終えてその上に剥離フィルム2bの第1の位置P1がきた段階で、第2の位置P2が検出されるような長さに定められている。

[0049]

このような構成を有する本実施の形態のフィルムの巻取り状態を図面を参照して説明する。

図4~図9は、本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す(a)左側面図及び(b)正面図である。

[0050]

以下、説明の便宜上、図1に示すように、リール部材50のフランジ部51を、右側のものから、順に、「第1のフランジ部51a」、「第2のフランジ部51b」、「第3のフランジ部51c」、「第4のフランジ部51d」とし、リール部材50の巻取軸部52のうち、第1、第2のフランジ部51、51bの間のものを「第1の巻取軸部52a」とし、第2、第3のフランジ部51b、51cの間のものを「第2の巻取軸部52b」とし、第3、第4のフランジ部51c、51dの間のものを「第3の巻取軸部52c」とする。

[0051]

まず、図4 (a) (b) に示すように、リール部材50を巻取軸31に装着して送り側のフィルム2が第1、第2のフランジ部51a、51bの間に均等に配置される位置に定める。

[0052]

次いで、送り側のフィルム2の先端部分を、巻取り側のリール部材50の第1の巻取軸部52aに手動で巻付ける。

[0053]

そして、上述した制御部60からの命令により、巻取モータ42Cを作動して 巻取軸31の回転を開始させるとともに、巻取モータ42Cのパルス数のカウン トを開始する。

[0054]

これにより、リール部材50が、送り側からフィルム2を引き出しつつ第1の 巻取軸部52aに巻取っていく(図4参照)。

[0055]

一方、図2に示すように、制御部60が、巻取モータ42cのパルス数に基づいて第1の巻取軸部52aで巻取られるフィルム2の径が許容巻取り径dに達するものと見込んだとき、接着剤剥離機構70を作動させる。これにより、接着剤剥離機構70が、第1の位置P1から第2の位置P2まで所定の長さ分だけフィルム2から接着剤を剥ぎ取る。

[0056]

その一方で、図5(a)(b)に示すように、リール部材50の第1の巻取軸部52aが、接着フィルム2aの部分を巻取り終わろうとしている段階で、制御部60が、巻取モータ42cのパルス数に基づいて剥離フィルム2bの先端部分(第1の位置P1)が第2のフランジ部51bの案内溝53を通過できる位置にあると判断したとき、巻取モータ42cの作動を停止させる。

[0057]

この時点で制御部60からの命令により、図6(a)(b)に示すように、スライドモータ44cを所定のパルス数分だけ作動して巻取軸31を軸方向にスライドさせる。これにより、リール部材50は、巻取軸31とともに移動し、送り側の剥離フィルム2bを第1の巻取軸部52aのフィルム2に対してひねる位置に配置される。その剥離フィルム2bは、第2のフランジ部51bの案内溝53からはみ出て第3のフランジ部51cに接近する。

[0058]

図7 (a) (b) に示すように、この状態のまま、再びリール部材50を回転させると、第2のフランジ部51bが、案内縁54で剥離フィルム2bを引っ掛

ける。

[0059]

その後、図8に示すように、リール部材50は、その回転に伴い、第2のフランジ部51bで引っ掛けた状態の剥離フィルム2bを第2の巻取軸部52bに巻付けるが、しばらくすると、剥離フィルム2aの後端部分(第2の位置P2)を境に次の接着フィルム2aが送られてくるため、その接着フィルム2aを巻取っていく。

[0060]

その一方で、制御部60からの命令により、図8(b)及び図9(b)に示すように、スライドモータ44cを作動して、リール部材50を、送り側のフィルム2が第2、第3のフランジ部51b、51cの間に均等に配置される位置まで戻す。

以下、リール部材50の第3の巻取軸部52cに対しても、上述したような巻取り処理を施す。

[0061]

図10は、本実施の形態のリール部材にフィルムを巻取った状態を示す(a) 左側面図及び(b)正面図である。

$[0\ 0\ 6\ 2]$

そして、図10(a)(b)に示すように、本実施の形態の巻取り処理を施したリール部材50は、リール部材50に一連のフィルム2を多段状に収容したフィルム収容体50Aとして、剥離フィルム2bの部分をフランジ部51から巻取軸部52に引き回した状態で、接着フィルム2aの部分を第1の巻取軸部52aから順に第3の巻取軸部52cまで各巻取軸部52ごとにロール状に巻取ったものである。

[0063]

次に、本発明に係る送出装置の好ましい実施の形態をこれを適用した貼着システムを例に挙げて図面を参照して説明する。

[0064]

図11は、本実施の形態の送出装置が組み込まれた貼着システムの概略構成を

示す左側面図である。

図11に示すように、本実施の形態の貼着システム1は、接着フィルム2aを 例えば回路基板上の所定の位置に貼着するためのもので、送出装置20と、圧着 ヘッド80と、巻取機構90とからなる。

[0065]

送出装置20は、上述した巻取装置10とほぼ同様、送り軸21と、第1、第2の駆動機構22、24とからなる駆動機構26と、制御部60Aとを有し、フィルム収容体50Aから一連のフィルム2を送り出すように構成されている。

[0066]

本実施の形態の場合、送出装置20は、フィルムセンサ(検出機構)29をその構成に含み、この点で制御部60Aの内容が巻取装置10の制御部60と主に異なっている。

[0067]

このフィルムセンサ29は、光反射型のセンサであって、送出装置20の近傍でこれから送り出されるフィルム2の接着剤側の部分を検出可能な位置に配置されている。また、フィルムセンサ29は、制御部60Aに電気的に接続されている。そして、制御部60Aは、フィルムセンサ29からの信号に基づいて第1、第2の駆動機構22、24にそれぞれ含まれる送出モータ22c及びスライドモータ44cの動力を制御するように構成されている。

[0068]

なお、圧着ヘッド80は、送出装置20からガイドローラ3を経由して所定の 経路上に送られるフィルム2に対して加熱加圧するように構成されている。この 圧着ヘッド80は、制御部60Aに電気的に接続され、これにより、フィルムセ ンサ29からの信号に基づいて図示しない駆動機構によって圧着ヘッド80自体 の作動が制御される。

[0069]

また、巻取機構90は、フィルム2に対してそのフィルムを巻取る軸部分に回 転動力を与えるように構成されている。

[0070]

このような構成を有する本実施の形態のフィルムの送り出し状態を図面を参照 して説明する。

図12は、本実施の形態に用いられるリール収容体50Aによってフィルム2 が送り出される状態を示す(a)左側面図及び(b)正面図である。

[0071]

本実施の形態の場合、送出装置20によってリール収容体50Aから送り出されるフィルム2の動作は、巻取装置10によって巻取られるフィルム2の場合と逆であり、このようなフィルム2に対して、まず、リール収容体50Aが、送り軸21の回転に伴って、第3の巻取軸部52cから圧着ヘッド80の経路上にフィルム2を送り出す。

[0072]

そして、図12(a)(b)に示すように、リール収容体50Aの第3の巻取軸部52cが、接着フィルム2aの送り出しを終了した段階で、フィルムセンサ29が接着フィルム2aと境にある剥離フィルム2bの先端部分(第2の位置P2)を検出したとき、制御部60Aが、フィルムセンサ29からの信号に基づき、剥離フィルム2bが第3のフランジ部51cのガイド溝53を通過するようなタイミングで送出モータ22cを停止させた後、スライドモータ44cを作動して送り軸21をスライドさせる。

[0073]

この場合、剥離フィルム2bの後端部分(第1の位置P1)は、巻取られた接着フィルム2a上にあるため、リール収容体50Aのスライドに伴って、引き出されるフィルム2は、剥離フィルム2bのみの部分であり、このような引き出しの際に接着フィルム2aがよじれることはない。

[0074]

次に、リール収容体50Aが第2の巻取軸部52bから圧着ヘッド80の経路 上にフィルム2を送り出す。その後、第2の巻取軸部52bから第1の巻取軸部 52aへフィルム2を移行するための処理については、上記の場合と同様である

[0075]

なお、このように送出装置20から送られる接着フィルム2aに対し、圧着ヘッド80を所定のタイミングで動作させて加圧する一方で、巻取機構90が剥離フィルム2bを順次巻取っていく。また、送出装置20から剥離フィルム2bが送られた場合には、圧着ヘッド80は何もせずに巻取機構90がそのまま巻取る

[0076]

以上述べたように本実施の形態によれば、リール部材50(リール収容体50 Aを含む)を装着した状態で、そのリール部材50を回転させる一方で軸方向に移動させるようにしたことから、一連のフィルム2を多段状に巻取ることや、多段状のフィルム2から連続してフィルム2を送り出すことができるため、長尺化されたフィルム2に対して、フランジ部51の径を大きくせずに従来のままにすることができ、ひいては既存の巻取装置や送出装置についての設計変更を最小に抑えることが可能になる。

特に、送出装置20については、フィルム2を収容したリール部材50を交換せずに長期間使用できるという利点がある。

[0077]

また、本実施の形態によれば、フィルム2のうち、フランジ部51に引き回すのに必要な部分から接着剤を剥ぎ取って接着剤のある部分と区別するようにしたことから、フィルム2を巻取る際によじれた部分を顧客側に使用させずにその品質を維持できることに加えて、顧客側でフィルム2を送り出す際に軸方向に移行するタイミングを得るための標識を与えることができる。

[0078]

さらに、剥離フィルム2bの長さを、リール部材50上を引き回す際に必要な 長さに応じて定めたことから、フィルム2の接着剤の部分がフランジ部51に付 着することを防止できる。

[0079]

一方、顧客側では、標識としての剥離フィルム2bのみの部分(第2の位置P2)を検出することによって、フィルム2を円滑に送り出せるとともに、接着剤の無い部分に対して無駄な処理を行うことを回避できる。

[0080]

なお、本発明は上述の実施の形態に限られることなく、種々の変更を行うことができる。

例えば、上記実施の形態においては、接着剤剥離機構70によって所定の間隔 ごとに接着剤を剥ぎ取るようにしたが、本発明の場合、剥離フィルム2bに接着 剤を形成する工程において接着剤剥離機構70に用いたタイミングと同じような タイミングで剥離フィルム2bに接着剤を形成せずに、接着剤剥離機構70を施したフィルムと同様のものを予め用意しておくか、あるいは、このような部分的 に接着剤を形成しない工程と本発明に係る巻取り工程を同時に行うようにすれば、接着剤剥離機構70は不要になる。

[0081]

さらに、本発明においては、一巻あたりの長さをもつ接着フィルム2aを、例えば軟質材料でつなぎ合わせることによって構成される多段巻取り用のフィルムを用いることもできる。この場合、軟質材料は、接着フィルムとのつなぎ部分が標識(第1、第2の位置)としての機能を有し、また、軟質材料として剥離フィルム2bより柔らかい材料を選定すれば、フィルムを引き回す際に有利になる。

[0082]

一方、本発明の標識付与機構については、上記実施の形態の接着剤剥離機構70に限られず、例えば印字機構や穿孔機械などのように、公知の検出に関する技術を用いて識別可能な標識を付与しうる他の機構を適用することも可能である。そして、送出装置20側に標識付与機構によって付与される標識に応じた検出機構を設ければよい。

[0083]

このような場合、上記実施の形態と同様、フィルム2の引き回した部分が送出 装置20側で識別できるように、標識を散在的又は連続的に付するようにするが 、フィルム2の引き回した部分を送り出す際にその先端部分(上記実施の形態の 第2の位置)には、少なくとも標識を付する必要がある。

[0084]

また、上記実施の形態においては、本発明に係る送出装置20を貼着システム

1に組み込んだ例を示したが、これに限られず、一連のフイルム 2 を連続的に送り出す必要のあるシステムに適用することも可能である。

[0085]

さらに、上記実施の形態において示したリール部材50は、一例にすぎず、本 発明に係る巻取装置10や送出装置20に用いられるリール部材は、これらの双 方に装着可能であってフランジ部51を挟んで隣接する巻取軸部52にフィルム を通過させ得るような条件を満たすものであれば特に限定されない。

[0086]

また、このようなリール部材 5 0 と上記実施の形態の巻取軸 3 1 とを一体化させたような構成のものを用いることが可能であり、この場合、当該巻取軸 3 1 と一体化させたリール部材は、巻取装置 1 0 に着脱可能にされるとともに、巻取装置 1 0 に装着された状態で回転方向及び軸方向の動力を受けるように構成しなければならない。このことは送出装置 2 0 についても同様である。

[0087]

さらに、上記実施の形態においては、巻取軸31にリール部材50を固定した 状態でその巻取軸31自体を回転方向及び軸方向に移動するようにしたが、本発 明は、巻取軸31にリール部材50を軸方向にのみ移動可能に支持した状態で巻 取軸31を回転させるとともに、リール部材50を巻取軸31上でスライドさせ るような構成にすることも可能である。

[0088]

さらにまた、上記実施の形態においては、送出装置20の駆動機構26を、モータを用いて、送り軸21に回転方向及び軸方向の双方の動力を与えるようにしたが、回転方向の動力については、巻取機構90側から与えられることから、巻取機構90側との間のフィルム2に張力を与えるように、例えばばね等の弾性部材を用いることも可能である。

[0089]

ただし、この場合、巻取機構90側の動力を上記実施の形態のように制御して も送り側でのフィルム2の動作が鈍くなるおそれがあることに加えて、圧着ヘッド80上のフィルム2に生じる張力が安定しないおそれがあるため、上記実施の 形態のように、送り軸21の回転方向及び軸方向の双方にそれぞれ別個のモータ から独立した動力を与えることが好ましい。

[0090]

【発明の効果】

以上述べたように本発明によれば、既存の装置について設計変更を最小限にしつつ、フィルムの長尺化に対応可能な巻取装置及び送出装置を得ることができる

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態の巻取装置の概略構成を示す正面図である。

【図2】

同巻取装置の概略構成を示す左側面図である。

【図3】

(a) (b) : 同巻取装置に用いられるリール部材の一例の概略構成を示す正面 図及び右側面図である。

【図4】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す左側面図及び正面図である。

【図5】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す左側面図及び正面図である。

【図6】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す左側面図及び正面図である。

【図7】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す左側面図及び正面図である。

図8】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取ら

れる状態を示す左側面図及び正面図である。

【図9】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール部材によってフィルムが巻取られる状態を示す左側面図及び正面図である。

【図10】

(a) (b):本実施の形態のリール部材にフィルムを巻取った状態を示す左側 面図及び正面図である。

【図11】

本実施の形態の送出装置が組み込まれた貼着システムの概略構成を示す左側面図である。

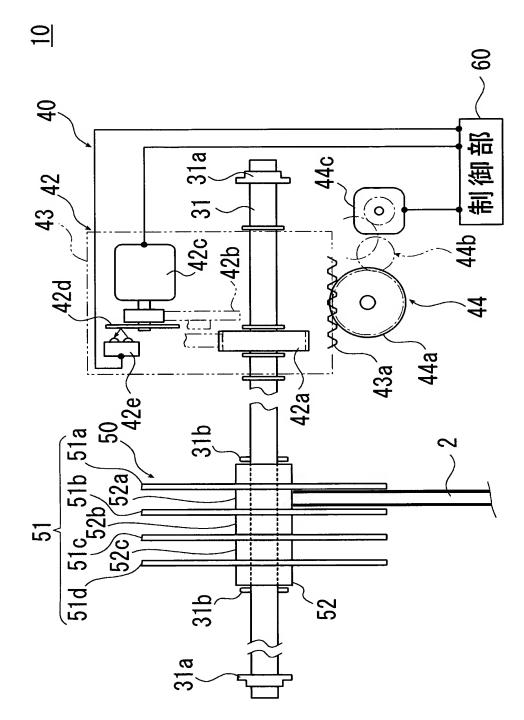
【図12】

(a) (b):本実施の形態に用いられるリール収容体によってフィルムが送り 出される状態を示す左側面図及び正面図である。

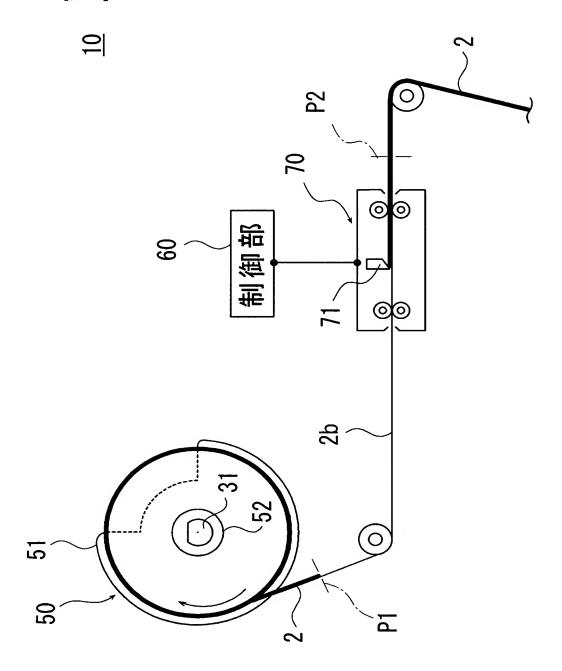
【符号の説明】

10…巻取装置、 20…送出装置、 21…送り軸、 31…巻取軸、 26、40…駆動機構、 22、42…第1の駆動機構、 24、44…第2の駆動機構、 42d、42e、29…検出機構 50…リール部材、 60、60 A… 制御部、 70…接着剤剥離機構(標識付与機構)

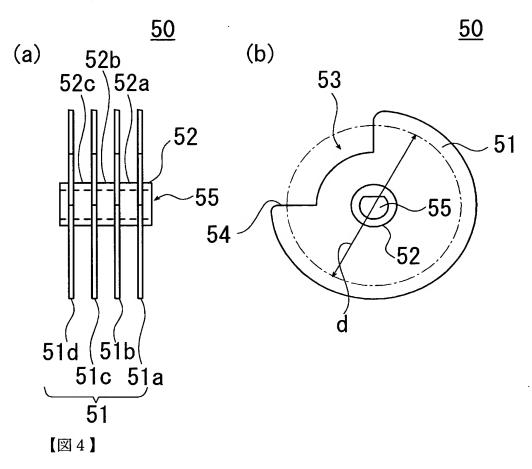
【書類名】 図面 【図1】

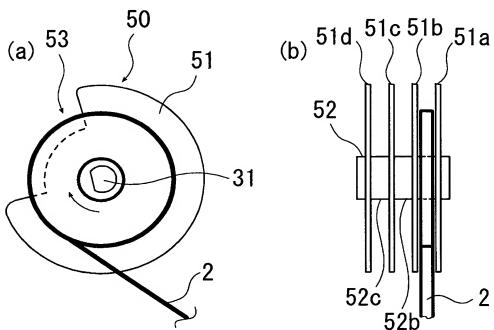


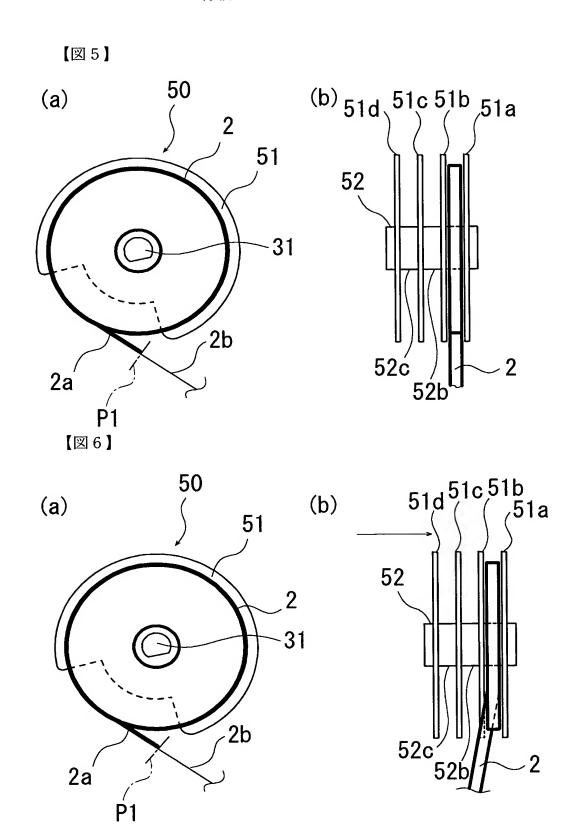




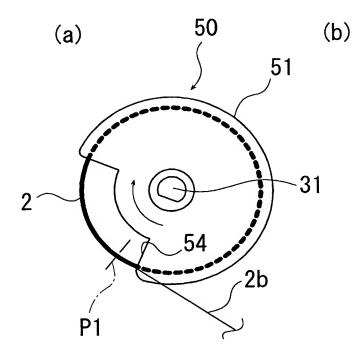
【図3】

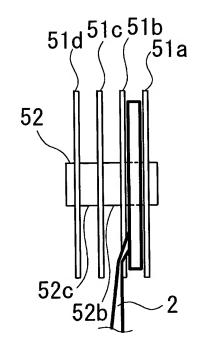




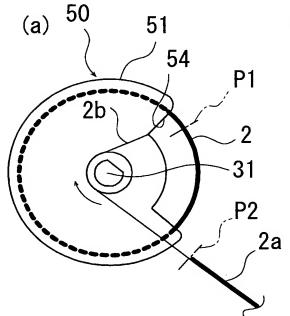


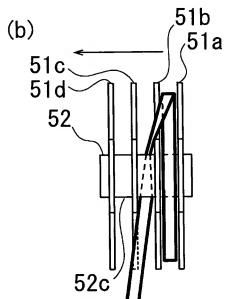
【図7】



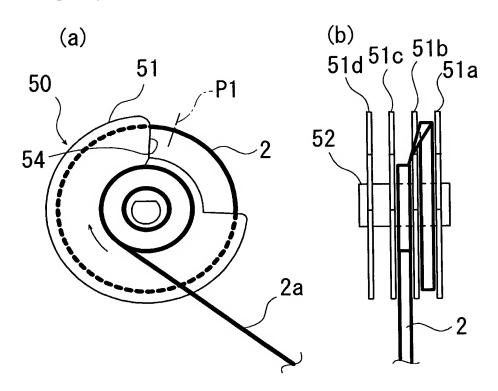


【図8】

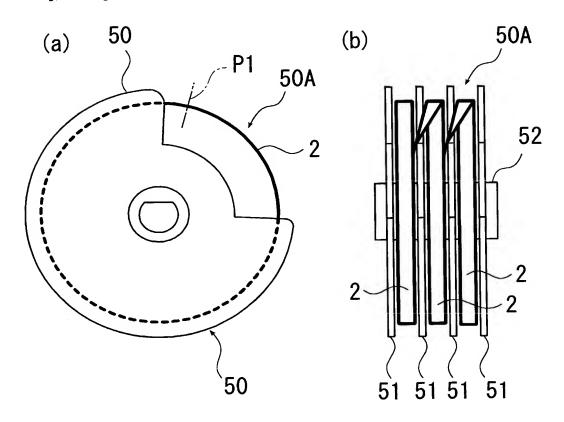


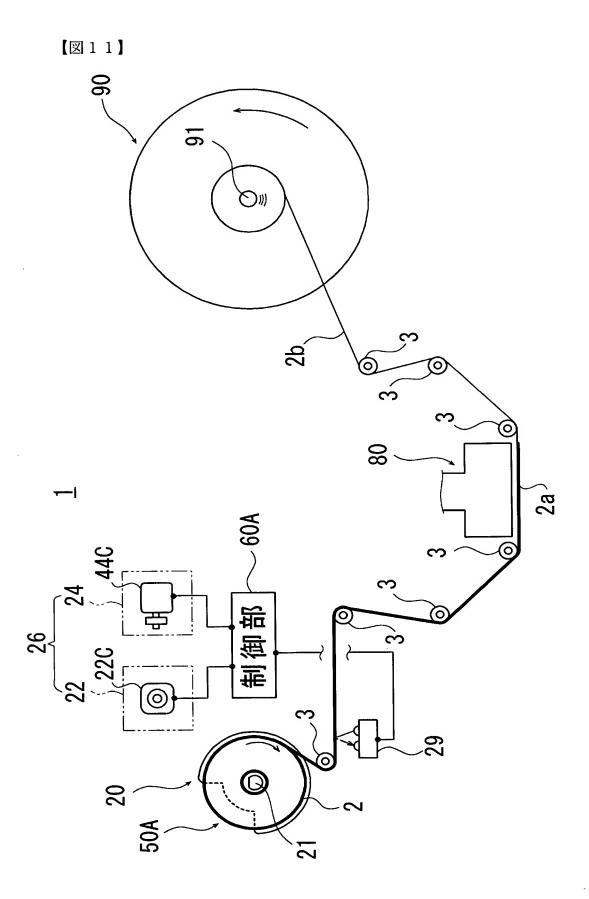


【図9】

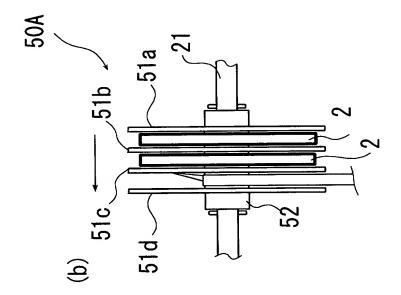


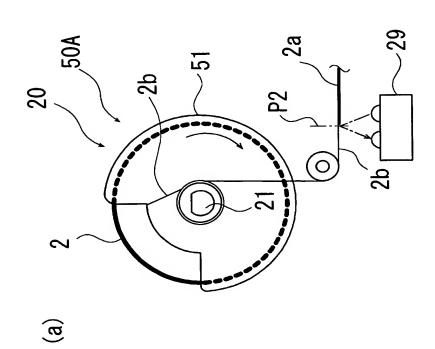
【図10】





【図12】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】既存の装置について設計変更を最小限にしつつ、フィルムの長尺化に対応可能な巻取装置及び送出装置を提供すること。

【解決手段】本発明に係る巻取装置10は、所定のフィルムを多段状に巻取り可能なリール部材50を支持可能な巻取軸31であって、リール部材50の回転方向及び軸方向に移動可能な巻取軸31と、巻取軸31に回転方向の動力と軸方向の動力とを与えることが可能な駆動部40とを備えていることを特徴とする

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2001-149264

受付番号

50100719275

書類名

特許願

担当官

第一担当上席 0090

作成日

平成13年 5月23日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成13年 5月18日

特願2001-149264

出願人履歴情報

識別番号

[000108410]

1. 変更年月日

1990年 8月 7日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名

東京都中央区日本橋室町1丁目6番3号

ソニーケミカル株式会社

2. 変更年月日 [変更理由] 2002年 6月13日

住所変更

住 所

東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イース

トタワー 8 階

氏 名

ソニーケミカル株式会社